

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 和田 敏紀

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,260	47.1	71	△36.6	68	△25.8	63	3.8
27年3月期第1四半期	856	△7.9	113	48.9	92	37.4	61	4.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 63百万円 (4.0%) 27年3月期第1四半期 61百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.28	—
27年3月期第1四半期	14.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,828	1,106	16.2	266.65
27年3月期	6,444	1,053	16.3	253.85

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,106百万円 27年3月期 1,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△6.5	140	△34.3	100	△43.0	65	△47.8	15.67
通期	5,000	12.7	350	7.4	280	10.2	200	16.7	48.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,148,900 株	27年3月期	4,148,900 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,148,900 株	27年3月期1Q	4,148,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策や金融緩和策の効果等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

また世界経済においては米国の雇用、所得環境の改善が続いており、これまで減速傾向にありました個人消費、住宅投資にも波及効果が及び始めております。欧州においても、ギリシャ債務問題が懸念材料であるものの好況を維持しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,260,187千円（前年同期比47.1%増）、営業利益71,758千円（同36.6%減）、経常利益68,718千円（同25.8%減）、四半期純利益63,389千円（同3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産事業

不動産任売事業が牽引し売上高、利益の確保に貢献いたしました。また競売落札事業において在庫資産の効率化を推進し増収となりました。引き続き良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は836,356千円（前年同期比92.8%増）、セグメント利益51,860千円（同27.9%減）となりました。

#### ②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は272,293千円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失5,803千円（前年同期はセグメント損失6,778千円）となりました。

#### ③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、更なる基盤強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い145,069千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益40,963千円（同39.2%増）となりました。

#### ④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、顧客サービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は35,960千円（前年同期比44.7%減）、セグメント利益2,606千円（同91.9%減）となりました。

#### ⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間は融資案件の減少により、売上高は9,509千円（前年同期比305.2%増）、セグメント利益5,639千円（同511.4%増）となりました。

#### ⑥その他の事業

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,842千円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失21,572千円（前年同期はセグメント損失9,757千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,069,801千円となり、前連結会計年度末に比べ66,967千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が130,204千円、受取手形及び売掛金が5,107千円減少いたしました。固定資産は3,748,799千円となり、前連結会計年度末に比べ317,329千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が35,422千円、土地が295,710千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,828,133千円となり、前連結会計年度末に比べ383,207千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,390,866千円となり、前連結会計年度末に比べ74,357千円増加いたしました。これは主に短期借入金が128,323千円増加したことによるものであります。固定負債は3,330,977千円となり、前連結会計年度末に比べ255,738千円増加いたしました。これは主に長期借入金が254,741千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,721,843千円となり、前連結会計年度末に比べ330,095千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,106,289千円となり、前連結会計年度末に比べ53,111千円増加いたしました。これは四半期純利益63,389千円及び剰余金の配当10,372千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.2%（前連結会計年度末は16.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,578	548,373
受取手形及び売掛金	114,109	109,002
商品及び製品	18,035	14,886
販売用不動産	1,798,001	1,917,909
原材料及び貯蔵品	1,313	1,436
仮払金	34,312	28,790
営業貸付金	323,300	406,900
繰延税金資産	—	3,751
その他	51,181	38,749
貸倒引当金	△16,000	—
流動資産合計	3,002,833	3,069,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,274,032	1,309,454
土地	1,968,272	2,263,982
その他	14,614	14,495
有形固定資産合計	3,256,920	3,587,933
無形固定資産		
のれん	124,209	114,692
その他	12,666	11,691
無形固定資産合計	136,875	126,383
投資その他の資産		
投資その他の資産	125,901	122,709
貸倒引当金	△88,228	△88,227
投資その他の資産合計	37,673	34,482
固定資産合計	3,431,469	3,748,799
繰延資産		
社債発行費	10,622	9,531
繰延資産合計	10,622	9,531
資産合計	6,444,926	6,828,133

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,952	43,652
短期借入金	1,469,814	1,598,137
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	370,150	366,998
未払法人税等	40,694	6,680
賞与引当金	16,000	5,360
その他	250,898	250,037
流動負債合計	2,316,508	2,390,866
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	2,572,228	2,826,969
その他	153,011	154,008
固定負債合計	3,075,239	3,330,977
負債合計	5,391,748	5,721,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	620,653	673,670
株主資本合計	1,056,687	1,109,704
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,509	△3,415
その他の包括利益累計額合計	△3,509	△3,415
純資産合計	1,053,177	1,106,289
負債純資産合計	6,444,926	6,828,133

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	856,605	1,260,187
売上原価	567,906	986,053
売上総利益	288,699	274,133
販売費及び一般管理費	175,584	202,375
営業利益	113,115	71,758
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	44	44
受取保険金	819	57
助成金収入	—	1,050
貸倒引当金戻入額	—	16,000
その他	134	578
営業外収益合計	1,014	17,738
営業外費用		
支払利息	19,766	17,502
社債利息	572	1,183
その他	1,170	2,091
営業外費用合計	21,509	20,777
経常利益	92,619	68,718
特別利益		
固定資産売却益	—	622
特別利益合計	—	622
特別損失		
貸倒引当金繰入額	21,556	—
特別損失合計	21,556	—
税金等調整前四半期純利益	71,063	69,341
法人税、住民税及び事業税	10,011	9,703
法人税等調整額	—	△3,751
法人税等合計	10,011	5,951
四半期純利益	61,051	63,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,051	63,389

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	61,051	63,389
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	94
その他の包括利益合計	—	94
四半期包括利益	61,051	63,483
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,051	63,483
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。